

# 高校生期の職業決定に関わる キャリア教育の課題

—日本・中国・韓国における高校生調査を通して—

醍 醐 身 奈

## 1. はじめに

### 1.1. 困難化する高校生への進路指導

近年、高校生期におけるキャリア教育は、社会人・職業人として自立していくための教育として特に重要な位置づけがなされている（文部科学省 2012, p.3）。キャリア教育が本格的に注目されるようになったのは 1990 年代に入ってからのものであり、職業教育の衰退や進路を決定できない若者の増加等を背景として、日本も含め世界各国でこの教育の推進がはかれるようになったとされている（日本キャリア教育学会 2008, pp.190-210）。

近年のキャリア教育の実態を示すデータに、日本・米国・中国・韓国の高校生を対象に行った「高校生の進路と職業意識に関する調査」がある。この調査の中にある「学校でキャリア教育に関する授業を受けたことがある」という項目では、韓国の 59.8% に次いで日本の「割合」が 52.5% と高くなっており（米国：47.3%、中国：19.2%）、「インターンシップ・職場体験活動をしたことがある」の項目でも、日本が 42.2% と 2 位の米国（31.7%）に 10 ポイント以上の差をつけて四か国で最も高い割合になったこと<sup>(1)</sup>が報告されている（日本青少年研究所 2013, pp.38-56）。この結果から日本の高校生は、米国・中国・韓国に比べてキャリア教育を多く体験しており、日本のキャリア教育が学校現場に

(だいご・みな 武蔵野音楽大学)

広く普及していることがうかがえる。

一方で「高校の進路指導主事に対するアンケート調査」では、進路指導を「難しいと感じている」教員の割合が 90%にものぼっており、その主な要因として「進路選択・決定能力の不足」が 26.1%、次いで「教員の進路指導に関する時間不足」が 26.0%、「学習意欲の低下」が 23.1%という結果<sup>(2)</sup>があげられている(リクルート 2014, pp.3-5)。これをみるとキャリア教育が普及してきたとはいえ、高校生は自分がどのような職業に適しているのかを見極めることが難しく、将来に向けての知識やスキル習得に対する意欲も低い傾向にあると推測できる。さらに教員も限られた時間の中で生徒の進路選択に個別対応していくことが難しくなっており、高校の進路指導はまさに閉塞状態にあるといえる。こうした実態を真摯に受け止め、キャリア教育の課題についてあらためて検討していくことが求められている。

## 1.2. 日本のキャリア教育における定義とねらい

キャリア教育の課題を検討していく上で、まずはキャリア教育の定義やねらいを確認しながら本研究における論点の整理をしていきたい。

文部科学省(2012, pp14-15)では、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義している<sup>(3)</sup>。さらに、高等学校学習指導要領の総則には、「生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進すること」(文部科学省 2009, p.22)とあり、キャリア教育と進路指導という言葉がここでは区別して書かれている<sup>(4)</sup>。進路指導を含むキャリア教育は、学習指導要領に則って「自己の在り方生き方を考え」させながら指導していくことが求められているのであり、ここではキャリア教育と在り方生き方教育(高校生の道徳教育)との関連づけが示唆されているのである<sup>(5)</sup>。つまり、高校生期のキャリア教育では勤労観・職業観を育むと同時に、道徳性を高めながら自己の価値意識をしっかりと育み、一人の職業人としての自覚をもつことが目指されているのである。

### 1.3. 中国と韓国におけるキャリア教育の動向

キャリア教育は日本だけでなく今や世界中に普及しつつあるが、近隣国である中国や韓国においてもそれぞれの実情にあわせて、独自のキャリア教育が進展してきている。

中国では2013年に米国・日本・韓国との四か国調査においてキャリア教育が他国と比較して大幅に遅れていることが報告された。これを契機として都市部の学校を中心にキャリア教育への関心が高まりつつあるが、未だ法制化にはいたっていない(文部科学省2016a, p.189)。キャリア教育が進展しない一因として、全国大学統一入試に向けての受験勉強に多くの時間を取られてしまい、学校現場でキャリア教育の時間が十分に確保できないことがあげられる。中国におけるキャリア教育の遅れや学歴偏重社会は、大学卒業者が自分の学歴や希望する職種に合致した就職先がない等、就職のミスマッチを引き起こしており、それが深刻な雇用問題にまで発展しつつある。こうした中で2015年には、国务院(内閣)によって大学での起業家教育を推進するための意見<sup>(6)</sup>が出されたが(文部科学省2016b, p.189)、中国のキャリア教育は大学の職業教育としての意味合いが根強く、初等中等教育段階への普及には相当の時間を要するものと考えられる。

韓国においては厳しい受験競争に勝ち抜き大学入学を果たしても、卒業後に自分の学歴や家柄、希望に合う企業や職業がないという理由で定職に就かず、多くの若者がフリーターやニートとなっていることが問題視されている。この課題に対する打開策としてキャリア体験活動の推進が掲げられており、試験がなく職場体験等が選択できる自由学期制度の導入(2016)や、キャリア教育法の制定(2015)等、体験活動を重視した国家教育カリキュラムの改定がはじまってきている(文部科学省2016b, pp.212-216)。しかし、熾烈な受験競争が続く韓国で高等学校において体験活動の時間を確保していくことは容易なことではない。たとえ体験活動の時間を増やすことができたとしても、高校生が自己の特性をよく理解した上で適正な職業選択ができなければ、これまでと同様に職業選択の偏りが生じる可能性は否定できない。また、韓国では学校と地域の繋がりが希薄になっていることも課題になっており、キャリア教育を本格的に推進していくためには家庭や地域と連携していくことが求められる。

## 2. 先行研究の考察

日本では高校生に対し、在り方生き方教育と関わらせながらキャリア発達を促すことが目指されているが、未だにそれが進展していないのが実情である。また、中国や韓国では受験勉強に多くの時間が割かれ、キャリア教育や道徳教育を教育課程の中に位置づけて学習することさえも困難になってきている。こうした現状を踏まえ、ここでは先行研究を通して高校生に対する道徳教育がキャリア発達にどのように関わっているのかについて考察しながら、本研究が目指す研究の枠組みについて検討していきたいと考える。

### 2.1. 日本における人間としての在り方生き方教育

道徳教育では教育活動全体を通じて道徳性<sup>(7)</sup>の育成が目指されているが、高校においては「道徳の時間」のように在り方生き方教育に関連する学習時間が、教育課程上に明確に位置づけられておらず、いかに道徳教育の充実をはかっていくかが課題となっている。その一方で茨城県や埼玉県、千葉県等の公立高校のように在り方生き方教育を特別活動や総合的な学習の時間等を使ってすでに必修化しているところもある。それにともなって高校「道徳」に関連した研究としては情報倫理教育（三宅 2006）や職業選択（木内 2011）、社会規範（広田 2012）、公共性（小川・渡邊・渡邊 2014）等があげられる。しかし、これらは主に高校の「道徳」授業の部分的内容を取り扱った研究であり、在り方生き方教育とキャリア教育との関連について研究されたものではない。一方、西野（2012, pp.67-83）は道徳教育とキャリア教育には自己をみつめる視点の違いがあるとし<sup>(8)</sup>、道徳教育とキャリア教育は相互補完的な役割を果たしていると明確に言及している。また小学校から高校までの一貫したキャリア教育を構想する上で、進路選択が本格化する高等学校に「道徳の時間」が設置されていないことは問題であるとの指摘をしつつも、その具体的根拠の提示にはいたっていない。

このように高校生期の道徳性発達とキャリア発達はこれまでも関連があると推測されてきたものの、その関連性は未だに不明瞭なままであり、先行研究も極端に少ないという現状にある。したがって、高校生の道徳性発達がキャリア

発達にどのように影響するのかを明らかにすることが、日本における教育課題の一つとなっている。

## 2.2. 中国と韓国における道徳教育

中国において日本の道徳教育に相当するのは、現在では国家政策として定着した「素質教育」<sup>(9)</sup>であり、素質教育は1996年に入ってから法的な性格を帯びるようになったとされる(項 2013, p.29)。また、小学校の道徳教育に相当する課程として低学年では「品德と生活」、中学年以降では「品德と社会」<sup>(10)</sup>が設けられているが(岡田 2011, p.59)、日本の「道徳の時間」のように道徳的心情を問うようなものではなく、社会のルールやマナーを守るといった内容が中心となっている。高校(高級中学)では、道徳教育は主に「思想政治」の中で理論学習として組み込まれているが、その内容は倫理や政治・経済等の教科指導が中心となっており、素質教育についてはあまり重点が置かれていない。顧(2009, p.272-276)は、素質教育の推進を妨げる要因になっているのは父母による教育重視の伝統や試験制度等であることを指摘しており、教育問題を解決していくためには試験制度の改革という最も困難な課題から取り組んでいくべきであると主張している。

韓国では第7次教育課程(1997年)以降、教科「道徳」が初等学校3年から高等学校1年の期間に導入されることになった。だが、2012年改訂教育課程段階での道徳教育関連科目には「倫理と思想」、「生活と倫理」の2科目が高校の選択科目として位置づけられ<sup>(11)</sup>、現在は高校の「道徳」が必修から外されている状態である(関根 2013, pp.52-65)。このように受験に関係のない科目は、高校のカリキュラムにおいて軽視される傾向が強まっている。

だが、2014年に韓国フェリー船(セウォル号)転覆事故<sup>(12)</sup>が発生し、この事故での人命尊重に対する意識の低さに社会的な批判が集まってからは、健全で適切な人格(人性)を備えた国民の育成を目指す教育に注目が集まってきている。その一環として2015年には「人格教育振興法」が制定され、学校や家庭、社会における人格教育<sup>(13)</sup>の実践を強化する動きがみられるようになってきた(文部科学省 2016b, pp.236-237)。しかし、韓国の高校において道徳教育や人格教育に関する学習内容を今以上に増やしていくためには、大学入試改革を含

め解決しなければならない多くの課題が残されているといえる。

### 2.3. キャリア発達課題としての自己理解と自己受容

これまでの先行研究からみえてきた日本・中国・韓国に共通するキャリア教育の課題は、高校生が自分自身のことや将来の職業に対してじっくりと向き合う機会が十分になく、それが一因となって主体的な進路選択ができない状況に陥っているということである。ではこの共通課題に対してどのように向き合い、キャリア発達を促していくべきなのだろうか。

我が国では「自己理解の深化と自己受容」という発達課題<sup>(4)</sup>をクリアしながら「自己理解・自己管理能力」を育むことが、高校生のキャリア教育における目標の一つとして掲げられている(文部科学省 2012, pp.9-24)。また、岡田(2007, p.74)による研究では高校生が発達課題をクリアしていくためには、自己内省による自己受容が重要であるものの、自己内省が深まれば深まるほど自己肯定感が低くなることも指摘されている。つまり、キャリア教育では自己内省をただ促すだけではなく、高校生が自己を正當に評価し幅広い視点に立って職業選択ができるよう自己肯定感を高めていくことも必要なのである。

ここで、粟谷・本間(2010)が行った思春期(小学校5年生から中学3年生を対象)の自己肯定感のあり方に影響を及ぼす要因についての研究に注目したい。粟谷らは学校生活適応感、生活習慣との関連を中心に自己肯定感への影響について検討し、自己肯定感は<自己充実感><自己実現><自己受容>の3因子からなっていることを明らかにした。また、自己肯定感全体と3因子のそれぞれが学校生活適応感と生活習慣によって、どのように影響を受けているのかについて分析したところ、学校における友人関係や進路についての意識が自己肯定感に大きな影響を与えることが指摘されている。生活習慣においては、家族との会話や家での手伝いが自己肯定感に影響を及ぼすとされる(粟谷・本間 2010, pp.193-202)。

## 3. 研究の目的

先行研究からは「道徳性」や「自己理解・自己受容」、そして「自己肯定感」

等が高校生期の職業決定に影響を与えることは予想できたが、それらの関係性については明らかになっていない。また、これらは日本の高校生に対するキャリア発達を促す要因として導いたものであり、それが他国においても適用できるのかについてはあらためて検証する必要がある。

本研究では、高校生期のキャリア教育についての課題を人間としての在り方生き方教育といかに関連づけることができるか、データをもとに論じることを主な目的とする。ここでは、道徳性が職業決定にどのような影響を与えるのかを一つの軸として捉え、その範囲内でキャリア教育の課題について考察していくことを第一義とし、課題解決に向けての具体的な学習内容については言及しないものとする。高校生の道徳性発達を促すことによって職業決定に影響を与えることが明らかになれば、在り方生き方教育とキャリア教育との関連性を踏まえた授業や学習内容の検討ができるようになり、現行のキャリア教育の課題解決に向けての一助になるのではないかと考える。

なお、今回は中国と韓国を調査対象として加えたが、その理由は先述した青少年研究所の調査（2013）と対象国が重なり比較しやすいこと、アジア諸国にあって教育面でも道德教育を行っている等の共通点があり、キャリア教育に関しても共通課題とその解決策がみられるのではないかと考えたからである。

## 4. 研究の方法

研究方法については、日本・中国・韓国の高校生を対象に道徳性と自己認識及び自己肯定感が職業決定にどのように影響するかをみるための質問紙調査を実施し、その結果を考察することによって研究目的の達成を目指すものとする。

### 4.1. 調査対象者

本研究における質問紙調査では、日本、中国、韓国の高校生、合計 2277 名を対象としており、その内訳は以下に示す通りである。

<中国> 山西省原平市 A 高校、高 1 生・高 2 年生 489 名

<韓国> ソウル市内 B 高校 191 名、C 高校 193 名（いずれも高 1・2 年生）

<日本> 新潟県私立 D 高校、兵庫県公立 E 高校、埼玉県私立 F 高校、

埼玉県公立 G 高校 全て高 1～3 年生 1595 名

ただし、ここでは各国比較のため高校 1・2 年生に限定し、かつ欠損値を含むデータを削除して分析に使用したため、調査対象者の構成は表 1 のようになった。

表 1 調査対象者の構成 ※単位(人)

	国名	高 1 生	高 2 生	合計
男子	日 本	119	122	241
	中 国	96	80	176
	韓 国	95	87	182
	合 計	310	289	599
女子	日 本	173	147	320
	中 国	123	137	260
	韓 国	83	95	178
	合 計	379	379	758
国別	日 本	292	269	561
	中 国	219	217	436
	韓 国	178	182	360
	合 計	689	668	1357

#### 4.2. 調査時期・調査にあたっての手続き

調査時期は、2012 年 2～7 月に行った。各高校及び大学の授業担当者（調査協力者）に対して事前に調査手続きについて口頭及び文書で説明を行った上で、質問紙を郵送した。回答はいずれも無記名で行われ、各国で使用する質問紙については、専門の翻訳業者、大学院生及び大学教員・現地の教員 4 名以上の協力を得て内容の妥当性を検討し、調査に用いた。

#### 4.3. 調査内容

本調査の質問紙は、表 2 に示すように問 1.～問 39. から構成されていた。「道徳性尺度」（問 3～4）については、先行研究をもとに独自作成した項目である。項目内容は、生活習慣等 6 つの内容を意欲と行動とに分けて、それぞれ 4 件法<sup>(15)</sup>で尋ねた（表 3 参照）。「自己認識尺度（問 15～39）」は道徳教育が目指す 4 つの視点<sup>(16)</sup>をもとに、日常の自己の意識や行動を認識できているかを把握するために独自作成し、「自己肯定感」（問 18）は青少年研究所の調査（2013）と同様のものを用い、同じく 4 件法で尋ねた（表 4 参照）。



高校生期の職業決定に関わるキャリア教育の課題  
—日本・中国・韓国における高校生調査を通して—

表2 質問紙の構成

1. フェイスシート [1, 2]
2. 道徳性尺度 (道徳的实践意欲・道徳的实践行動) [3～14]
3. 自己認識尺度 [15～39]
・自己肯定感 [18]
・優先する道徳的価値 [19]
・職業決定度 [31]
※ [ ] 内は設問番号

表3 道徳性尺度の項目

3. 規則正しい生活を送りたいと思っている。
4. 規則正しい生活を実際に送っている。
5. やっていいことと、悪いことを考えて行動したいと思っている。
6. やっていいことと、悪いことを考えて実際に行動している。
7. 手助けが必要な人に対し、親切にしたいと思っている。
8. 手助けが必要な人に対し、実際に親切な行動をしている。
9. 命を大切にすることは大切だと思っている。
10. 命を大切にしながら実際に行動している。
11. 社会のルールやマナーを守ることが大切だと思っている。
12. 社会のルールやマナーを守りながら実際に行動している。ありますか。
13. 募金活動や、地域の清掃活動など、実際に社会の役にたつ行動をしている。
14. 募金活動や、地域の清掃活動など、社会の役にたちたいと思う。

表4 自己認識尺度の項目

15. 自然の素晴らしさに感動することがある。
16. 頑張っている人や成功している人の話を聞くことが大切だと思う。
17. 頑張っている人や成功している人のような生き方を自分もしてみたいと思う。
18. 自分を価値のある人間だと思う。
19. あなたが考える「価値のある人間」に最も必要な要素は？
20. 困った時には、相手に迷惑がかかってしまうと分かっても助けを求める。
21. あなたは叱られることより、褒められながら育てられたと思う。
22. 自分の考えていることを誰かに知っていてほしいと思う。
23. 責任ある役割や仕事を任せられた時には、最後までやり遂げたいと思う。
24. 責任ある役割や仕事を任せられた時は、最後までやり遂げる。
25. 友人と一緒にいると気が楽で楽しい。
26. 仲の良い友人には深刻な悩みでも相談できる。
27. 自分の生き方についてじっくりと振り返ることがある。
28. 悩みや心配なことがある時でも、「まあ、何とかできる」と楽観的に考える方である。
29. 今は辛いことや苦しいことよりも、楽しいことの方が多い。
30. フリーターにはなりたくないと思っている。
31. 将来、就きたい職業がすでにきまっている。
32. 集団で行動することが苦痛ではない。
33. ボランティア活動などのやり方を学校で学べば、活動に参加してみたいと思う。
34. (担任、教科担当、部活等の)先生とじっくり腹を割って話したいことがある。
35. 友人とじっくり腹を割って話したいことがある。
36. 家族とじっくり腹を割って話したいことがある。
37. 誰かに「大丈夫だよ」と言われるだけで、悩みや不安が解消されることが多い。
38. 小さい子どもと会話したり、世話をしたりすることに抵抗を感じない。
39. お年寄りと会話したり、世話をしたりすることに抵抗を感じない。

## 5. 結果

### 5.1. 自己認識尺度の因子分析と道徳性尺度の信頼性の検討

自己認識を尋ねる設問 15～39 のうち設問 18、19、31 を除いた 22 項目を自己認識尺度として採用し、最尤法・Promax 回転による因子分析を行った。スクリープロットの結果から 2 因子を抽出し、因子数を固定して再び最尤法・Promax 回転による因子分析を行った。その結果、因子負荷量が低かったものから 5 項目を削除し、再び最尤法・Promax 回転を行った。最終的な因子分析結果を表 5 に示す。

第 I 因子は、責任ある役割や仕事を最後までやり遂げたいと思う等、社会的役割を自覚し、積極的に受け入れようとする内容の 14 項目で構成されていることから「社会役割認識」因子と命名した (14 項目,  $\alpha = .91$ )。第 II 因子は、先生、家族、友人とじっくり腹を割って話したいことがあるといった内容の 3 項目で構成されていることから、「他者相談願望」因子と命名した (3 項目,  $\alpha = .70$ )。第 I 因子の  $\alpha$  係数は十分な信頼性が確認されたが、第 II 因子については許容範囲とみなし、合計得点をそれぞれ算出して分析に用いることにした。また、道徳的实践意欲と道徳的实践行動の下位尺度の得点を合計し、その  $\alpha$  係数を求めたところ、道徳的实践意欲は  $\alpha = .92$ 、道徳的实践行動は  $\alpha = .75$  となり、信頼性が十分にあったとみなして分析に用いることにした。

高校生期の職業決定に関わるキャリア教育の課題  
—日本・中国・韓国における高校生調査を通して—

表5 自己認識尺度についての因子分析(最尤法、Promax 回転)

	I	II	共通性	平均値	標準偏差
<b>第I因子 社会役割認識 (<math>\alpha = .91</math>)</b>					
23. 責任ある役割や仕事を任せられた時には、最後までやり遂げたいと思う。	.96	-.17	.78	2.83	1.05
25. 友人と一緒にいると気が楽で楽しい。	.87	-.07	.70	2.84	1.11
24. 責任ある役割や仕事を任せられた時は、最後までやり遂げる。	.86	-.19	.60	2.80	.97
16. 頑張っている人や成功している人の話を聞くことは大切だと思う。	.77	-.00	.59	2.77	1.04
17. 頑張っている人や成功している人のような生き方を自分もしてみたいと思う。	.72	.02	.55	3.04	1.10
30. フリーターにはなりたくないと思っている。	.70	-.11	.41	2.68	1.03
15. 自然の素晴らしさに感動することがある。	.68	.01	.48	2.75	1.01
39. 小さい子どもと会話したり、世話をしたりすることに抵抗を感じない。	.65	.03	.45	2.55	.94
38. お年寄りとは会話したり、世話をしたりすることに抵抗を感じない。	.65	.06	.47	2.64	.99
22. 自分の考えていることを誰かに知っていてほしいと思う。	.61	.18	.54	2.56	.91
32. 集団で行動することが苦痛ではない。	.59	.05	.38	2.71	.93
27. 自分の生き方についてじっくりと振り返ることがある。	.54	.15	.40	2.81	1.01
26. 仲の良い友人には深刻な悩みでも相談できる。	.52	.20	.42	2.49	.86
33. ボランティア活動などのやり方を学校で学べば、活動に参加してみたいと思う。	.43	.26	.37	2.5	.80
<b>第II因子 他者相談願望 (<math>\alpha = .70</math>)</b>					
34. (担任、教科担当、部活等の)先生とじっくり腹を割って話したいことがある。	-.29	.69	.34	2.32	.92
36. 家族とじっくり腹を割って話したいことがある。	.15	.68	.60	2.25	.95
35. 友人とじっくり腹を割って話したいことがある。	.26	.60	.60	2.39	.96
因子間相関	I	II			
	I	—	.55		
		II	—		

## 5.2. 基礎統計

道徳性尺度と自己認識尺度に自己肯定感尺度、職業決定尺度の項目を加えた上で、本研究で使用する変数の基礎統計と相関行列を表6、表7、表8に示す。

表 6 基礎統計

変数名	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
道徳的实践意欲	1357	17.01	5.14	6.00	24.00
道徳的实践行動	1357	15.85	3.40	6.00	24.00
社会役割認識	1357	38.26	10.01	14.00	56.00
他者相談願望	1357	6.96	2.23	3.00	12.00
自己肯定感	1357	2.40	0.93	1.00	4.00
職業決定度	1357	2.77	0.98	1.00	4.00

表 7 相関行列 (日本、三国全体)

	1	2	3	4	5	6
1 道徳的实践意欲	—	.80**	.88**	.38**	.44**	.32**
2 道徳的实践行動	.63**	—	.78**	.37**	.48**	.31**
3 社会役割認識	.65**	.54**	—	.51**	.53**	.38**
4 他者相談願望	.20**	.19**	.40**	—	.34**	.24**
5 自己肯定感	.22**	.33**	.30**	.15**	—	.27**
6 職業決定度	.19**	.15**	.31**	.17**	.16**	—

\*\* $p < .01$

右上：三国全体 ( $N=1357$ )、左下：日本 ( $n=561$ )

表 8 相関行列 (韓国、中国)

	1	2	3	4	5	6
1 道徳的实践意欲	—	.60**	.53**	.36**	.28**	.21**
2 道徳的实践行動	.48**	—	.54**	.29**	.28**	.20**
3 社会役割認識	.53**	.46**	—	.52**	.30**	.24**
4 他者相談願望	.32**	.20**	.45**	—	.04	.17**
5 自己肯定感	.23**	.33**	.37**	.18**	—	.16**
6 職業決定度	.17**	.22**	.27**	.13*	.22**	—

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$

右上：中国 ( $n=436$ )、左下：韓国 ( $n=360$ )

### 5.3. 国別・性別による道徳性尺度との関連の検討

日本、中国、韓国で道徳性にどのような違いがあるのかを把握するため、国別（日本・中国・韓国）と性別（男女）を独立変数、道徳的实践意欲と道徳的实践行動を従属変数とした分散分析を行った（表 9 参照）。道徳的实践意欲では、国別×性別による交互作用が有意となったため（ $F(2,1351) = 3.88, p < .05$ ）、国別と性別の要因ごとに単純主効果の検定を行った。

その結果、国別に行った性別要因の検討では、日本において性別の単純主効果が有意であり（ $F(1,1351) = 8.38, p < .01$ ）、女子が男子よりも道徳的实践意欲が高い結果となった。

性別に行った国別要因の検討では、性別を問わず国別の単純主効果が有意で

あった（男子では、 $F(2,1351) = 865.25, p < .001$ ；女子では  $F(2,1351) = 1386.81, p < .001$ ）。そこで、Bonferroni の方法による多重比較を行った結果、男子における日本と中国（中国 < 日本,  $p < .001$ ）、韓国と中国（中国 < 韓国,  $p < .001$ ）、女子における日本と中国（中国 < 日本,  $p < .001$ ）、韓国と中国（中国 < 韓国,  $p < .001$ ）にそれぞれ有意な差がみられ、男女共に中国が最も道徳的实践意欲が低いという結果となった。

道徳的实践行動では、国別の主効果が有意であった（ $F(2,1351) = 573.47, p < .001$ ）。Bonferroni の方法による多重比較を行った結果、日本と中国（中国 < 日本,  $p < .001$ ）、韓国と中国（中国 < 韓国,  $p < .001$ ）にそれぞれ有意な差がみられた。

表9 国別・性別における道徳性尺度の平均及び分散分析の結果

要因	日本		中国		韓国		主効果		交互作用
	男 (n=241)	女 (n=320)	男 (n=176)	女 (n=260)	男 (n=182)	女 (n=178)	国別	性別	
変数	Mean (SD)						F 値		
道徳的 实践意欲	19.9 (2.97)	20.52 (2.50)	10.64 (2.51)	10.36 (1.93)	19.82 (2.32)	19.97 (2.52)	2158.16***	1.32	3.88*
道徳的 实践行動	17.04 (2.92)	17.52 (2.61)	12.58 (2.59)	12.4 (2.01)	17.68 (2.34)	17.62 (2.27)	573.47***	0.34	2.48

\* $p < .05$ , \*\*\* $p < .001$

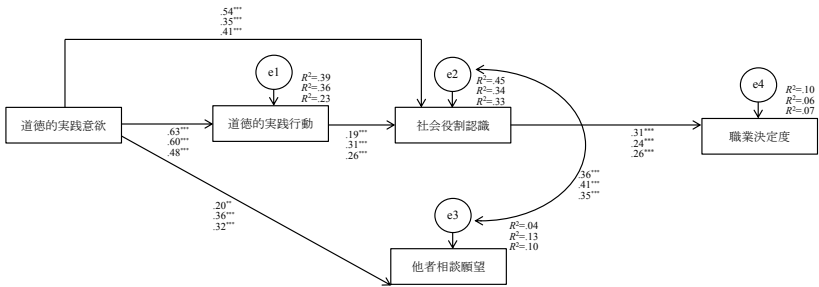
#### 5.4. 道徳性尺度、自己認識尺度及び職業決定度との関連

日本・中国・韓国の三母集団に対して、道徳性尺度を説明変数、自己認識尺度を媒介変数、職業決定度を目的変数として、最尤法による多母集団同時分析を行った（図1）。

説明力のない変数を省略した最終モデルの結果では、適合度指標は  $\chi^2(12) = 20.4, p = .059$ , GFI = .994, AGFI = .978, CFI = .995, RMSEA = .023 であり、十分な適合度が得られた。

どの国でも、道徳的実践意欲から道徳的実践行動、社会役割認識へと影響を与えており、さらにそれが職業決定度に正の影響を与えていることが示された。また、道徳的実践意欲は他者相談願望について正の影響を与えること、道徳的

実践行動を介さずに社会役割認識に対して直接的に正の影響を与えることがここから読み取れる。



\*\*\* $p < .001$

図1 多母集団同時分析の結果

上段：日本 ( $n=561$ )、中段：中国 ( $n=436$ )、下段：韓国 ( $n=360$ )

## 6. 全体考察

### 6.1. 高校生期における職業決定にいたるまでのプロセス

表5の結果から、高校生の自己認識は「社会役割認識」と「他者相談願望」から成り立っていることが示された。ここでは自分自身を理解し自己受容していくためには、他者や社会との関わっていく中で自分の役割を認識することが必要であることが読み取れる。因子の構成要素から判断すると、①仲間や集団内で責任ある役割や仕事を任せられること、②与えられた仕事を最後までやり遂げること、③よき相談相手（教師、家族、友人）がいること等が自己認識（自分を理解し受け入れていくこと）に影響を与えると考えられる。

表6～8の結果から「自己肯定感」については日本と韓国で「道徳的実践意欲」・「道徳的実践行動」・「社会役割認識」・「他者相談願望」・「職業決定度」との相関がみられたが、中国では「他者相談願望」と「自己肯定感」との相関がみられなかった。日本と韓国の高校生は自分の考えや行動を他者に相談し、評価を得ることで自己を肯定化するのに対し、中国の高校生は自己肯定感を高め

るのに他者からの評価はあまり影響しないことが推測できる。

表9の結果から日本では男子と比べて女子の道徳的実践意欲が高い傾向を示したが、この理由についてはさらに詳しい研究が必要である。また、中国の道徳的実践意欲が三国中最も低かった理由については、先行研究の考察から判断すると中国では素質教育（道徳教育）は社会科の一部として位置づけられており、義務教育段階において道徳がカリキュラム内に位置づけられている日本や韓国に比べて、道徳的心情や意欲を問われる機会が少ないからではないかとも考えられる。しかし、これについてもあらためて詳細な研究が必要である。

図1の結果から高校生期における職業を決定するためには、第一に道徳的実践意欲（道徳的判断力や道徳的心情を基盤とした道徳的価値を実現しようとする意志の働き）を高めていくことが必要であると読み取れる。それと同時に自分の考えや行動を正しい方向へと導いてくれる価値意識をしっかりと育むことが重要であり、これが形成されることによって自己肯定感が高まり、価値判断が難しい状況に立たされても自分を見失わずに前進することができると考えられる。また、道徳的実践意欲が高まると第二のステップである道徳的実践行動（道徳的実践意欲に裏付けられた価値のある行為）への関心が高まり、実際に行動を起こすようになる。具体的には様々な体験活動を通じて社会の中で自分が果たす役割とは何か、最後までやり遂げるためには何をすべきなのかを模索するようになっていく。ここでも自分は正しい方向へ向かっているのかを確認するため、常に振り返り学習や他者からの評価を受け続けることが必要であり、自分の能力や個性に見合った職業を決定していく上で重要なプロセスとなる。

## 6.2. 日本・中国・韓国におけるキャリア教育の課題

日本では、キャリア教育は在り方生き方教育と関連づけて指導していくことが目指されているものの道徳性が職業決定にどのように影響するのが不明瞭なままであり、その点を明らかにしていくことが課題であった。本研究では、職業決定を促すためには道徳的実践意欲を高め道徳的実践を促すことが重要であり、体験活動や他者との関わりを通じてあらゆる価値に触れさせながら、自己の価値意識を育んでいくことが必要であることを指摘した。それを実現するためには、在り方生き方教育についての学習時間を高校の教育課程上に明確に

位置づけ、キャリア教育との連携をはかっていくことが今後の課題としてあげられる。

中国や韓国では、受験競争が激化する中でキャリア教育や道德教育を行っていくための物理的時間・心理的余裕がなく、高校生が主体的に進路選択できる力をもたないまま大学等へ進学してしまうという課題があった。中国では道徳的実践意欲を高める素質教育の学習内容を検討していくことが重要であり、キャリア教育に対しても家庭や地域との連携をはかりながら体験活動を普及させていく等の教育政策が必要になってくると考えられる。一方、韓国では、インターンシップや職業体験等のキャリア体験活動を積極的に取り入れ、教科「道徳」やその関連科目と連携をはかりながら職業決定を促していくことが必要である。また、他者からの評価が生徒の自己肯定感を高めることに影響すると考えられるため、自分の考えを他者に発表する機会を設けていくことがキャリア教育を推進していく上での課題である。

#### 注

- (1) この質問項目では、韓国が 20.6%、中国が 15.4% という結果であった。
- (2) その他の要因として「入試の多様化」(19.7%)、「学力低下」(19.2%)、「家計面について」(17.8%)、「職業観・勤労観の未発達」(12.2%)、「入試の易化」(10.3%)、「教員の能力・意欲不足」(9.8%)、「保護者が干渉しすぎる」(8.9%) があげられている。
- (3) 「キャリア」とは「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割の関係を見いだしていく連なりや積み重ね」であり、「キャリア発達」とは「社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程」と定義される。
- (4) 進路指導はキャリア教育と理念・概念やねらいにおいてほぼ同じであり、進路指導は学習指導要領上、中学校及び高等学校に限定された教育活動であり、キャリア教育の一部として位置づけられることが示されている。一方、キャリア教育は、就学前段階から初等中等教育・高等教育を貫き、また学校から社会への移行に困難を抱える若者を支援する様々な機関において、実践される教育活動として捉えられている(文部科学省 2012, pp.43-44)。
- (5) 高校生に対する道德教育は、「生徒が自己探求と自己実現に努め国家・社会の一員としての自覚に基づき行為しうる発達の段階にあることを考慮し人間としての在り方生き方に関する教育を学校の教育活動全体を通じて行うことにより、その充実を図るものとし、各教科に属する科目、総合的な学習の時間及び特別活動のそれぞれの特質に応じて、適切な指導を行わなければならない」(文部科学省 2009, p.15) と示されている。
- (6) 同意見は、学生が大学を休学して起業する制度の導入や起業家教育の必修化、MOOC(大規模公開オンライン講座)等による起業家教育の公開等により、高等教育が広範に起業家教育を推



高校生期の職業決定に関わるキャリア教育の課題  
—日本・中国・韓国における高校生調査を通して—

進することを求めている。

- (7)「道徳性」とは人間としてよりよく生きようとする人格の特性であり、それを構成する諸要素の「道徳的判断力、道徳的心情、道徳の実践意欲と態度」を養うことである（文部科学省 2015, p.17）。
- (8) キャリア教育は「将来」の視点から、道徳教育には、あるべき社会や人間としての理想という視点から、それぞれ現在の自己の生き方を振り返って考えることを求めているとされる。
- (9)「資質教育」とされる場合もあるが、ここでは「素質教育」で統一して表記する。
- (10) 日本の小1～2年生の「道徳」と「生活」が中国の「品德与生活」に、小3～中3年生の「道徳」と「社会（公民）」が中国では「品德と社会」という統合した科目で教科として扱うとともに、「思想品德」という独立した科目も設置されているとされる。
- (11) 高校の倫理関連科目は社会科ではなく、全て道徳教育の科目に組み込まれており、そうすることで初等、中学、高校という段階に応じた指導と、12年間にわたる一貫性のある道徳教育が構想されている。
- (12) 韓国大型旅客船セウォル号は、2014年4月16日、韓国南西部で横転沈没した。その際、修学旅行生を含む476人が乗船していたが、船長をはじめとほとんど船員が乗客を残して逃げる等、避難誘導や救助活動の問題から304名ほどの死者・行方不明者を出した。
- (13) 人格教育（韓国語では「人性教育」）については、「教育基本法」第9条で「学校教育は、児童・生徒の創造性の開発及び人格の涵養を含む全人的な教育を重視して実践されなければならない」と定められている。具体的な内容については、随時決定されていく予定である。
- (14) この他に、「選択基準としての勤労観、職業観の確立」、「将来設計の立案と社会的移行の準備」、「進路の現実吟味と試行的参加」がある。
- (15) 例えば「規則正しい生活を送りたいと思っている」という質問では、「1. まったくそうではない」、「2. あまりそうではない」、「3. まあまあそうである」、「4. とてもそうである」のように、数字が上がればその質問項目に対して正の意味をもつように作成した。
- (16) ここでいう4つの視点とは、「主として自分自身に関すること」、「主として他の人とのかわりに関すること」、「主として自然や崇高なものとのかわりに関すること」、「主として集団や社会とのかわりに関すること」をさす。

### 参考文献

- 栗谷初子・本間友巳 2010「思春期の自己肯定感のあり方に影響を及ぼす要因について」京都教育大学附属教育実践総合センター『教育実践研究紀要』第10号、pp.193-202
- 広田信一 2012「根源となる社会的ルール観に関する発達の検討」『山形大学紀要 教育科学』15(3)、pp. 259-265
- 木内隆生 2011「高校ホームルーム活動における道徳授業プログラムの開発」日本道徳教育学会『道徳と教育』55(329)、pp.41-52
- 顧明遠 著・大塚豊 監訳 2009『中国教育の文化的基盤』東信堂
- 項純 2013『現代中国における教育評価改革』日本標準
- 文部科学省 2009『高等学校学習指導要領』東山書房
- 文部科学省 2012『高等学校キャリア教育の手引き』教育出版
- 文部科学省 2015『中学校学習指導要領解説 特別の教科 道徳編』
- 文部科学省 2016a『諸外国の初等中等教育』赤石書店
- 文部科学省 2016b『諸外国の教育動向 2015年度版』赤石書店
- 日本キャリア教育学会 2008『キャリア教育概説』東洋館出版社
- 三宅元子 2006「中学・高校・大学生の情報倫理意識と道徳的規範意識の関係」日本教育工学会『日本教育工学会論文誌』30(1)、pp.51-58

- 西野真由美 2012 「高等学校における道德教育とキャリア教育」名古屋大学大学院教育発達科学研究科職業・キャリア教育学研究室『職業とキャリアの教育学』No.19
- 日本青少年研究所 2013 『高校生の進路と職業意識に関する調査報告書』
- 小川哲哉・渡邊英一・渡邊哲郎 2014 「公共性を考える道德教育実践」『茨城大学教育実践研究』33、pp. 135-145
- 岡田大爾 2011 「中国の近年の教育改革と教師の資質向上の課題」『広島国際学院大学研究報告』第44巻、pp.57-66
- 岡田努 2007 『現代青年の心理学』世界思想社
- リクルート 2014 『高校の進路指導に関する調査』
- 関根明伸 2013 「韓国の道德教育から何を学ぶか」押谷由夫・柳沼良太 編著『道德の時代がきた！』教育出版

## **Issues Related to Career Education during High School Years**

- Survey of High School Students in Japan, China and Korea -

*DAIGO, Mina*

(Musashino Academia Musicae)

The purpose of this research is to discuss issues related to student career education during high school years in Japan, China and Korea, as well as the relevance of moral education, and to present results based on data-based findings. Here, we conducted a survey on the degree to which high school students in the three countries decide upon a career, then created a unique "moral scale" and a "self-recognition scale", and finally carried out a simultaneous multi-population analysis of the three countries utilizing the maximum likelihood method that entailed the use of the morality scale as an explanatory variable, the self-awareness scale as a parameter, and the degree of occupation determination as a target variable. Results showed that in all three countries, there was a phasal relationship from moral motivation to moral behavior and social role recognition, that that the relationship had a positive influence on the degree of occupation determination. It also became clear that moral motivation has a positively influences the desire of others to seek consultation, and directly and positively influences social role recognition without influencing moral behavior. In turn, morality is increased, and through relationships with others, an acceptance of one's own role in society is achieved, which is believed to promote occupation decision-making by high school students.